

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における効果検証

令和7年度交付金充当実績

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				主な実施状況・実績	効果検証	備考	担当課
					総事業費	交付対象費 （R7年度事業費）	交付金充当額	その他（一般財源や補助対象外経費等）				
1	山県市物価高騰対応重点支援給付金【不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,505世帯×30千円、子ども加算 155人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 2,849人（92,870千円）のうちR7計画分 事務費 8,757千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,505世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（2,849人）	R7.2	R7.12	101,626,834	101,626,834	101,325,214	301,620	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者に給付金を給付した。 【給付金】 92,870,000円 【事務費】 8,756,8340円 内訳 時間外勤務手当 288,546円 需用費 311,591円 役務費 1,095,522円 委託料 7,061,175円	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減、生活支援に一定の効果があつた。	事業完了	福祉課
1-1	山県市物価高騰対応重点支援給付金【低所得世帯支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,900世帯×30千円、子ども加算 250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7,575千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,900世帯）	R7.1	R7.5	7,115,184	7,115,184	7,115,184	0	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、給付金を給付した。 【給付金】 3,110,000円 ＜内訳＞ 非課税世帯 30,000円×99世帯＝2,970,000円 子ども加算 20,000円×7人＝140,000円 【事務費】 4,005,184円 内訳 時間外勤務手当 16,205円 需用費 28,083円 役務費 843,936円 委託料 3,116,960円	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減することで、生活支援に一定の効果があつた。	事業完了	
5	山県市食料品等物価高騰支援給付金	①物価高騰等に直面する生活者への食料品に関する必要な支援を迅速に行うため、現金4,000円を全市民へ給付する。 ②交付金、業務委託料、手数料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、職員手当 ③【交付金】 4千円×24.4千人＝97,600千円 【業務委託料】 ・給付事務支援委託：10,681千円 ・発送代行BP0：1,338千円 ・給付支援サービス利用料：1,803千円 【手数料】 振込組戻し手数料：2,541千円 【通信運搬費】 郵送手数料：3,208千円 【印刷製本費】 封筒印刷費：170千円 【消耗品費】 消耗品：300千円 【職員手当】 時間外勤務手当：500千円 ④ 令和8年1月1日に山県市に住民登録のある市民	R8.2	R8.12	23,553,583	23,553,583	22,993,264	560,319	物価高騰等に直面する生活者への食料品に関する必要な支援を迅速に行うため、現金4,000円を給付した。 【給付金】 19,144,000円（4,786人分） 【事務費】 4,409,583円 内訳 時間外勤務手当 14,010円 需用費 127,061円 役務費 1,269,472円 委託料 1,361,800円 使用料及び賃借料1,637,240円	全市民に対し現金給付を行い、食品価格等の負担を軽減することで、生活支援ができた。	事業継続 （令和8年度繰越） ※交付金充当額 事業費全体が交付金対象経費ですが、3月末時点での概算実績での支払い請求を行っているため、全額充当されておりません。 事業完了時点で、再検証実施予定	企画財政課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				主な実施状況・実績	効果検証	備考	担当課
6	小中学校給食対策事業 (R6補正分)	① 物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、小中学校の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。（教職員分を除く） ②③ 小学校学校給食無償化事業補助金 62,435千円 ・無償化分：310円×1,002食×201日＝62,434,620円 ②③ 中学校学校給食無償化事業補助金 41,269千円 ・無償化分：340円×595食×204日＝41,269,200円 ④ 山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者 全体事業費103,704千円のうち88,135千円分を優先充当	R7. 4. 1	R8. 3. 31	88,135,000	88,135,000	88,135,000	0	・小学校9校 1,002人分 ・中学校3校 595人分	給食費の全額無償化を行ったことで、食材の高騰分を含め保護者の負担を軽減することができた。	事業完了	学教教育課
7	小中学校給食対策事業 (R7予備費分)	① 物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、小中学校の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。（教職員分を除く） ②③ 小学校学校給食無償化事業補助金 62,435千円 ・無償化分：310円×1,002食×201日＝62,434,620円 ②③ 中学校学校給食無償化事業補助金 41,269千円 ・無償化分：340円×595食×204日＝41,269,200円 ④ 山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者 全体事業費103,704千円のうち15,569千円（R6補正配分予定額充当後の残額）分に充当	R7. 4. 1	R8. 3. 31	13,676,546	13,676,546	13,676,546	0				
8	令和7年度小中高特入学等準備応援金	① 物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、入学等準備にかかる費用負担を軽減するため、応援金を給付する。 ② 事務費（報酬、共済費、旅費、需用費、役務費）及び応援金（補助金） ③ 応援金 22,680千円 事務費690千円 ・新小学1年生 30,000円×144人＝4,320,000円 ・新中学1年生 40,000円×209人＝8,360,000円 ・新高校1年生 50,000円×200人＝10,000,000円 ④ 市内に住所を有する新小学1年生、新中学1年生、新高校1年生の児童生徒の保護者	R8. 1. 14	R8. 3. 31	22,341,951	22,341,951	22,341,951	0	物価高騰に直面する子育て世帯のうち、入学等準備にかかる費用負担を軽減するため応援金を給付した。 【応援金】21,800,000円 内訳 ・新小学1年生 30,000円×133人＝3,990,000円 ・新中学1年生 40,000円×199人＝7,960,000円 ・新高校1年生 50,000円×197人＝9,850,000円 【事務費】541,951円 内訳 報酬 287,517円 旅費 3,800円 需用費 60,511円 役務費 190,123円	入学等の準備に関わる費用の一部を支援することで、物価高の影響を強く受けている子育て世帯の負担を軽減することができた。	事業完了	
9	令和7年度小中学校教材費無償化事業	① 物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、教材費の無償化を実施する。 ② 消耗品費 ③ 交付対象経費 小学校分 10,055円×1,026人×1/2＝5,158,215円 中学校分 18,523円×575人×1/2＝5,325,363円 一般財源 小学校分 10,055円×1,026人×1/2＝5,158,215円 中学校分 18,523円×575人×1/2＝5,325,363円 ④ 小中学校の児童生徒の保護者	R7. 4. 1	R8. 3. 31	19,407,151	19,407,151	10,484,000	8,923,151	義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、教材費の無償化を実施した。 小学校分 9,379,858円 中学校分 10,027,293円	小中学校で使用する教材費の無償化を実施することで、義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減することができた。	事業完了	

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				主な実施状況・実績	効果検証	備考	担当課
					総事業費	B	C	D				
						交付対象費 （R 7 年度事業 費）	交付金充当額	その他（一般 財源や補助対 象外経費等）				
11	山県市水道基本料金物 価高騰支援事業	①物価高騰の影響を生活者及び事業者支援の観点により水道基本料金の無償化を行う。（公共施設を除く） ②営業収益：水道料金基本料 対象：令和8年2月請求分 各口径別1ヶ月水道基本料金（税抜） φ13 1,300円、φ20 2,010円、φ25 2,630円、φ30 2,960円、φ40 5,330円、φ50 7,780円、φ75 16,400円 ③総件数10,300件 基本料金29,000千円（R7.12時点） ※公共施設を除く ④山県市水道事業と給水契約をしている使用者（官公庁を除く）	R8.2.26	R8.3.25	28,498,821	28,498,821	28,498,821	0	物価高騰の影響を受け、生活者及び事業者支援の観点から水道基本料金の無償化を行った。 事業費 28,498,821円 ○口径ごとの対象世帯数及び基本料金（20㎡あたり） ・φ13mm 2,600円 9,274件 ・φ20mm 4,020円 684件 ・φ25mm 5,260円 173件 ・φ30mm 5,920円 21件 ・φ40mm 10,660円 41件 ・φ50mm 15,560円 21件	物価高騰の影響による電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減することで、生活者及び事業者へ一定の効果があつた。	事業完了	水道課
12	公立保育園給食費無償 化事業	①物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、公立保育園児の給食費の高騰分について無償化を行う。（教職員分を除く） ②賄い材料費 ③8,784,299（総事業費）＝1,254,941（給付費）＋7,529,358（一般財源） 給付費内訳 @48円（差額）*42,860回（食数）＝2,057,280円 2,057,280円×61％（3歳以上児）＝1,254,941円 ※61％→9/30時点の3歳以上児率 一般財源 @338円（差額）*42,860（食数）＝14,400,490円 14,400,490×61％（3歳以上児）＝8,784,299円 8,784,299－1,254,941円＝7,529,358円 ④公立保育園に在席する児童生徒の保護者	R7.4.1	R8.3.31	7,874,048	7,874,048	1,118,208	6,755,840	市立保育園年間 23,296食提供 賄い材料費差額 （令和7年）338円－（令和6年）290円＝48円 補助対象金額 23,296食×48円＝1,118,208円	給食費（賄い材料費）の物価高騰分を無償化することで、対象となる保護者の負担を軽減することができた。	事業完了	
13	私立保育園給食費無償 化事業補助金	①物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、私立保育園児の給食費の高騰分について無償化を行う。（教職員分を除く） ②給付費 ③14,033,760（総事業費）＝1,992,960（給付費）＋12,040,800（一般財源） 給付費内訳 高富@48円（差額）*24,240回（食数）＝1,163,520円 富岡@48円（差額）*17,280回（食数）＝829,440円 計1,992,960円 一般財源 高富@338円（差額）*24,240回（食数）＝8,193,120円 8,193,120－1,163,520＝7,029,600円 富岡@338円（差額）*17,280回（食数）＝5,840,640円 5,840,640－829,440＝5,011,200円 計12,040,800円 ④私立保育園に在席する児童生徒の保護者	R7.4.1	R8.5.31	7,433,722	7,433,722	692,520	6,741,202	私立保育園年間 23,084食提供 給食費差額 （令和7年）320円－（令和6年）290円＝30円 補助対象金額 23,084円×30円＝692,520円	給食費の物価高物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を軽減することができた。	事業完了	こども・健康課
15	医療福祉サービス事業 所物価高騰対策支援金	①物価高騰等に直面する医療福祉サービス事業所を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、事業所への支援金を給付する。 ②③ 病院 1施設×300千円＝300千円 診療所 22施設×100千円＝2,200千円 薬局 12施設×50千円＝600千円 施術所 10施設×30千円＝300千円 介護訪問系 24施設×30千円＝720千円 介護通所系 12施設×50千円＝600千円 介護入所系 10施設×100千円（規模の違い）＝1000千円 介護入所系 5施設×300千円（規模の違い）＝1,500千円 養護老人ホーム 1施設×300千円＝300千円 重度訪問介護サービス 3事業所×30千円＝90千円 事業所入所支援サービス 3事業所×300千円＝900千円 共同生活援助サービス 3事業所×100千円＝300千円 短期入所サービス 5事業所×100千円＝500千円 生活介護サービス 5事業所×50千円＝250千円 自立訓練（機能・生活） 1事業所×50千円＝50千円 就労選択支援サービス 1事業所×50千円＝50千円 就労継続支援（A・B型）サービス 6事業所×50千円＝300千円 居宅介護サービス 3事業所×30千円＝90千円 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援・障害児相談支援サービス 4事業所×30千円＝120千円 保育・認定こども・幼稚園 3施設×300千円＝900千円 小規模保育園 1施設×50千円＝50千円 病児園 1施設×20千円＝20千円 ④市内に主たる事業所を有する医療機関および福祉サービス事業所	R8.2.16	R8.4.6	11,220,000	11,220,000	11,220,000	0	事業費 11,220,000円 病院 1施設×300千円＝300千円 診療所 21施設×100千円＝2,100千円 薬局 12施設×50千円＝600千円 施術所 9施設×30千円＝270千円 介護訪問系 24施設×30千円＝720千円 介護通所系 12施設×50千円＝600千円 介護入所系 11施設×100千円＝1,100千円（規模の違い） 介護入所系 5施設×300千円＝1,500千円（規模の違い） 養護老人ホーム 1施設×300千円＝300千円 重度訪問介護サービス 3事業所×30千円＝90千円 事業所入所支援サービス 3事業所×300千円＝900千円 共同生活援助サービス 3事業所×100千円＝300千円 短期入所サービス 5事業所×100千円＝500千円 生活介護サービス 5事業所×50千円＝250千円 自立訓練（機能・生活） 1事業所×50千円＝50千円 就労選択支援サービス 1事業所×50千円＝50千円 就労継続支援（A・B型）サービス 6事業所×50千円＝300千円 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援・障害児相談支援サービス 4事業所×30千円＝120千円 児童発達支援 4事業所×50千円＝200千円 保育・認定こども・幼稚園 3施設×300千円＝900千円 小規模保育園 1施設×50千円＝50千円 病児園 1施設×20千円＝20千円	物価高騰の影響による電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減することで、事業者へ一定の効果があつた。	事業完了	福祉課 こども・健康課